

設備投資

1 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

企業規模別

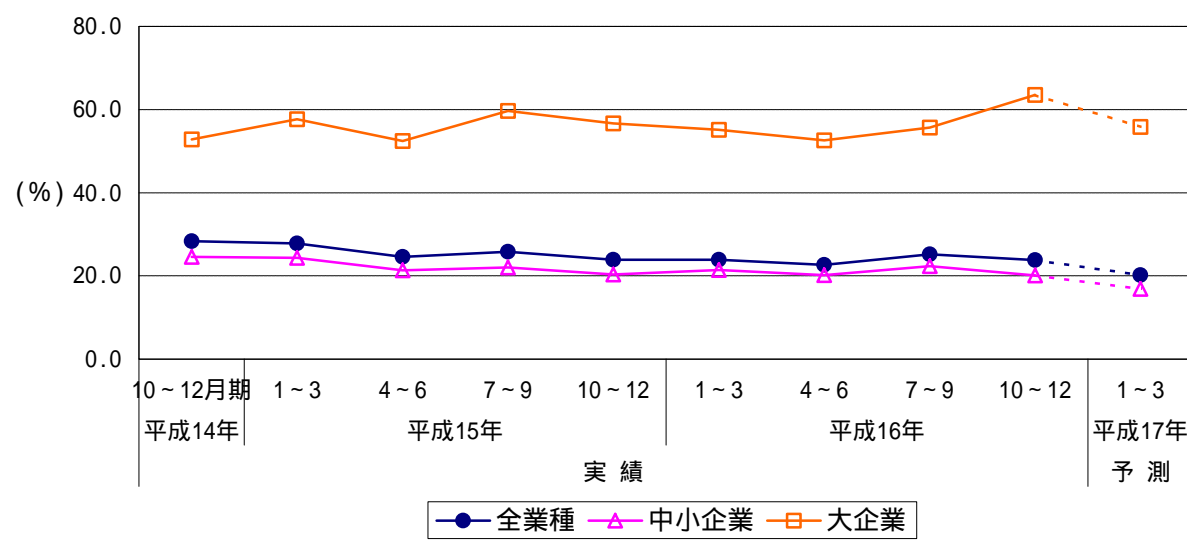
(1) 平成16年10～12月期の概況

今期に100万円以上の設備投資を行った企業は、全業種平均で23.8%と前期比1.4ポイントマイナスとなった。

100万円以上の設備投資を行った企業の割合(%)

		全業種	中小企業	大企業	
平成14年	10～12月期	実績	28.3	24.6	52.8
	1～3月期		27.8	24.3	57.7
平成15年 (2003)	4～6月期		24.6	21.3	52.4
	7～9月期		25.8	22.0	59.7
	10～12月期		23.9	20.3	56.7
平成16年 (2004)	1～3月期		23.9	21.4	55.1
	4～6月期		22.6	20.2	52.6
	7～9月期		25.2	22.3	55.7
	10～12月期		23.8	20.1	63.5
平成17年	1～3月期		予測	20.2	16.9

100万円以上の設備投資を行った企業の割合の推移
(企業規模別)



注) 調査の概要

- 調査対象：当所会員企業1,500社を対象とし、商工名鑑より任意抽出。回答数：609（回答率：40.6%）
業種別回答企業数：建設業133社（構成比21.8%）、製造業118社（同19.4%）、卸売業134社（同22.0%）
小売業71社（同11.7%）、運輸・倉庫業26社（同4.3%）、サービス業127社（同20.9%）
規模別回答企業数：中小企業557社（構成比91.5%）、大企業52社（同8.5%）
- 調査時期：平成16年12月末時点

設備投資

2 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

業種別

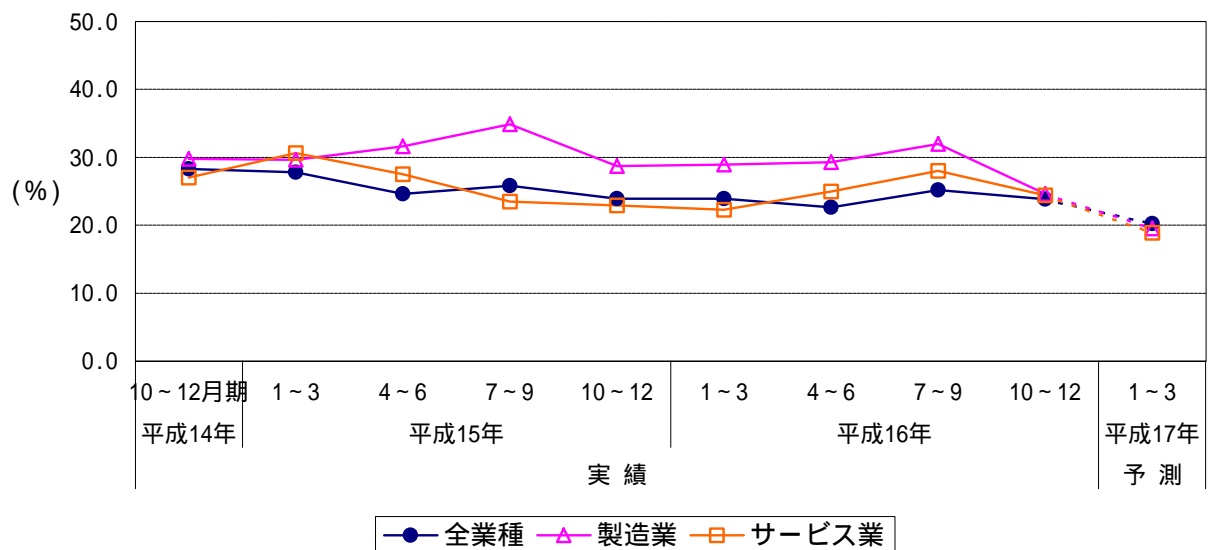
(1) 平成16年10～12月の概況

業種別では、製造業は前期比7.4ポイントマイナス、サービス業は前期比3.6ポイントマイナスとなった。

100万円以上の設備投資を行った企業の割合（％）

		全業種	製造業	サービス業	
平成14年	10～12月期	実績	28.3	29.8	27.0
	1～3月期		27.8	29.6	30.6
平成15年 (2003)	4～6月期		24.6	31.6	27.5
	7～9月期		25.8	34.9	23.5
	10～12月期		23.9	28.7	22.9
平成16年 (2004)	1～3月期		23.9	28.9	22.3
	4～6月期		22.6	29.3	25.0
	7～9月期		25.2	32.0	28.0
	10～12月期		23.8	24.6	24.4
平成17年	1～3月期		予測	20.2	19.5

100万円以上の設備投資を行った企業の割合の推移
(業種別)



設備投資

3 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

（1）平成16年度設備投資下期見込み

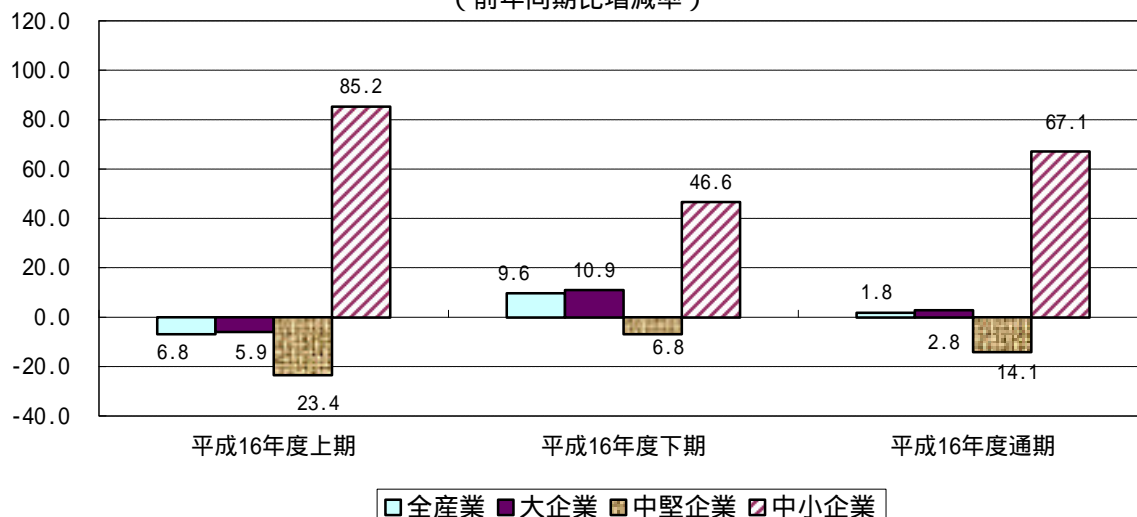
業種別に見ると、非製造業では前年度を下回るものの、製造業では前年度を上回ることから、全産業では前年度を9.6%上回る見込みとなっている。

規模別に見ると、中堅企業では前年度を下回るものの、大企業及び中小企業において前年度を上回る見込みとなっている。

（前年同期比増減率：％）

法人企業景気予測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
平成16年度上期	6.8	2.7	8.8	5.9	23.4	85.2
平成16年度下期	9.6	65.1	5.4	10.9	6.8	46.6
平成16年度通期	1.8	25.1	6.9	2.8	14.1	67.1

企業規模別（北部九州地方）の設備投資額の推移
（前年同期比増減率）



注）調査の概要

- 「法人企業景気予測調査」はこれまで行われていた「財務省景気予測調査」と内閣府の「法人企業動向調査」を統合したものとして、平成16年度から実施されることになった。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自社記入を求める方法による。
なお、主要企業38社についてはヒアリングを実施。
- 調査時期 平成17年2月下旬～3月上旬（調査時点：2月25日）
- 対象期間 平成16年4～6月期実績、7～9月期実績、10～12月期実績、17年1～3月期実績見込み
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上）の企業。
対象企業：547社（うち、大企業（資本金10億円以上）が134社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が137社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が276社）。
製造業 91社（うちヒアリング14社） 非製造業 456社（うちヒアリング24社）
- 回答企業数 大企業127社（回収率94.8%）、中堅企業122社（同89.1%）、中小企業232社（同84.1%）

設備投資

4 建築着工床面積（居住専用住宅等除く）（2005年2月） （1）前年同月比：6か月連続のプラス

		着工床面積	前年同月比
平成16年 (2004)	2月	139,457	2.3
	3月	270,712	7.2
	4月	249,867	94.1
	5月	167,357	25.8
	6月	362,324	47.5
	7月	245,961	23.4
	8月	149,023	32.8
	9月	215,871	68.5
	10月	227,690	79.3
	11月	194,732	8.7
	12月	218,825	76.2
	平成17年 (2005)	1月	220,553
	2月	172,091	23.4

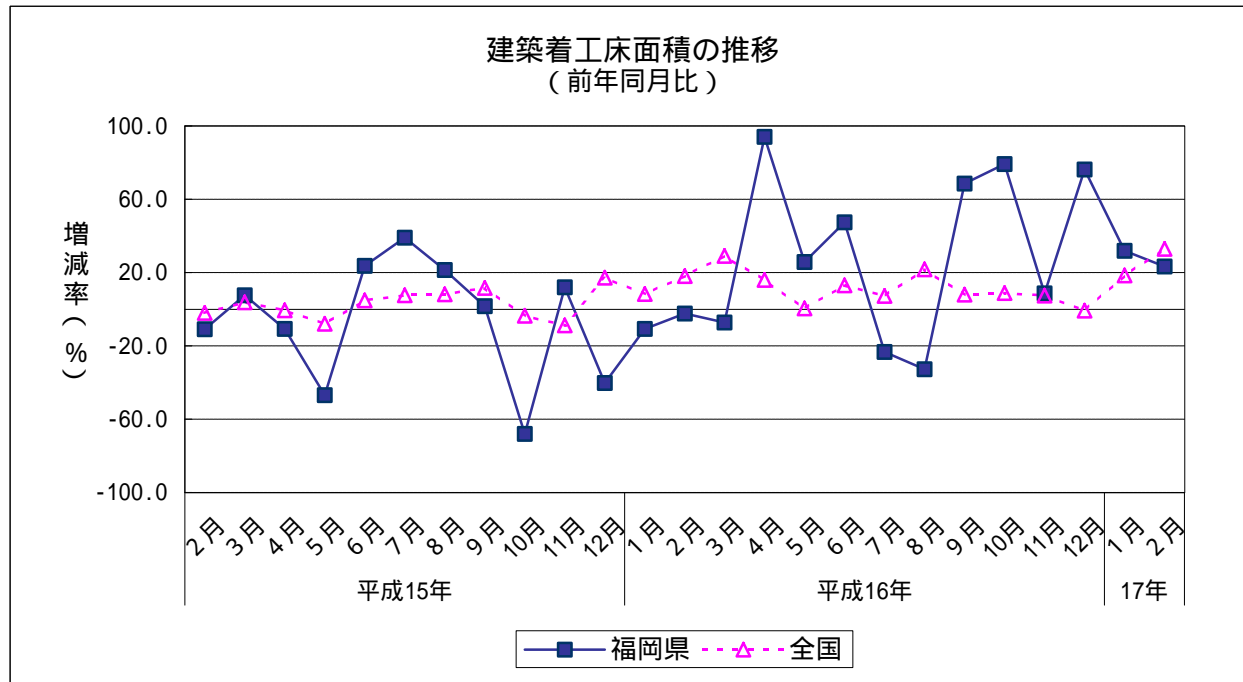
		着工床面積	前年同期比
平成15年 (2003)	1～3月	621,903	11.6
	4～6月	507,307	14.5
	7～9月	671,223	24.3
	10～12月	430,401	43.8
平成16年 (2004)	1～3月	577,510	7.1
	4～6月	779,548	53.7
	7～9月	610,855	9.0
	10～12月	641,247	49.0

	着工床面積	前年比
平成14年(2002)	2,456,331	7.7
平成15年(2003)	2,230,834	9.2
平成16年(2004)	2,609,160	17.0

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

着工床面積単位：㎡

全建築物計から、居住専用住宅、居住専用準住宅、居住産業併用建築物及び
農林水産業用建築物を除いたものである



設備投資

5 建築着工工事費予定額（居住専用住宅等除く）（2005年2月） （1）前年同月比：3か月連続のプラス

		着工予定額	前年同月比
平成16年 (2004)	2月	15,074	21.3
	3月	31,067	8.1
	4月	32,605	77.7
	5月	22,226	14.4
	6月	34,905	10.2
	7月	32,907	30.0
	8月	17,592	18.9
	9月	22,725	51.1
	10月	25,895	42.5
	11月	22,384	6.2
	12月	29,200	102.7
	平成17年 (2005)	1月	27,052
	2月	21,897	45.3

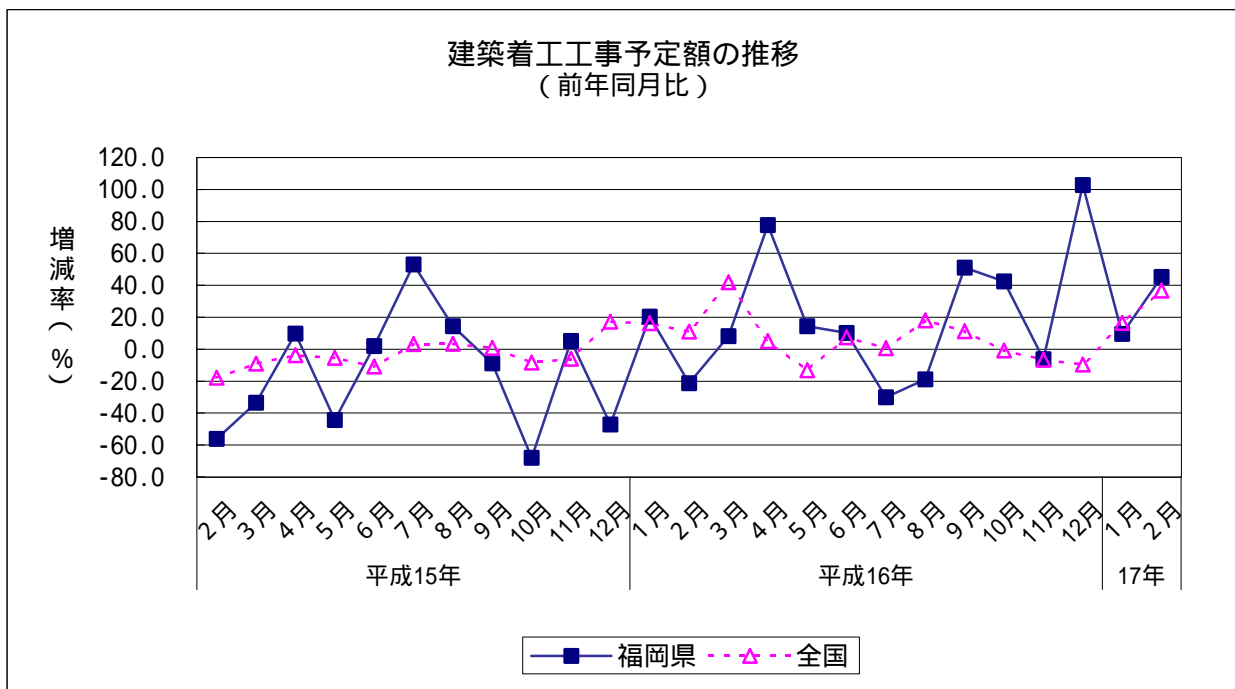
		着工予定額	前年同期比
平成15年 (2003)	1～3月	68,364	32.7
	4～6月	69,443	16.0
	7～9月	83,734	26.5
	10～12月	56,444	47.0
平成16年 (2004)	1～3月	70,812	3.6
	4～6月	89,736	29.2
	7～9月	73,224	12.6
	10～12月	77,478	37.3

	着工予定額	前年比
平成14年(2002)	357,079	3.4
平成15年(2003)	277,985	22.2
平成16年(2004)	311,250	12.0

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

着工予定額単位：百万円

全建築物計から、居住専用住宅、居住専用準住宅、居住産業併用建築物及び農林水産業用建築物を除いたものである



設備投資

6 全国の設備投資（工作機械受注額）（2005年3月）

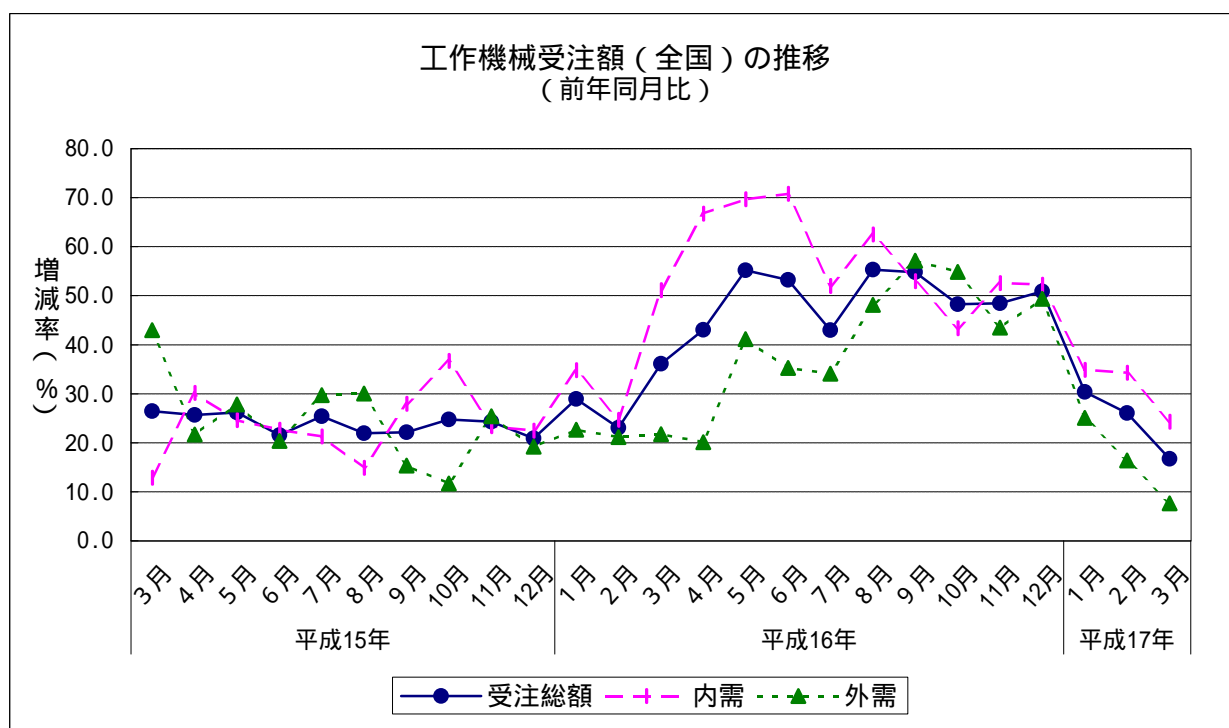
（1）前年同月比

ア 受注額（総額）：2年6か月連続のプラス
 イ 内需：2年6か月連続のプラス
 ウ 外需：2年6か月連続のプラス

		受注額（総額）		内 需		外 需	
		受注額計	前年同月比	受注額計	前年同月比	受注額計	前年同月比
平成16年 (2004)	3月	101,566	36.1	55,265	51.1	46,301	21.7
	4月	99,121	43.0	56,775	66.8	42,346	20.1
	5月	107,256	55.2	57,767	69.7	49,489	41.2
	6月	103,890	53.2	58,545	70.8	45,345	35.3
	7月	102,829	43.0	54,295	52.0	48,534	34.1
	8月	104,244	55.3	54,695	62.5	49,549	48.1
	9月	111,839	54.8	62,321	53.0	49,518	57.2
	10月	107,682	48.3	59,430	43.3	48,252	54.9
	11月	113,332	48.4	62,890	52.6	50,442	43.5
	12月	116,734	50.9	61,462	52.3	55,272	49.4
平成17年 (2005)	1月	107,303	30.4	59,940	34.9	47,363	25.1
	2月	106,755	26.0	61,168	34.3	45,587	16.4
	3月	118,532	16.7	68,695	24.3	49,837	7.6

受注額単位：百万円

資料出所：日本工作機械工業会



設備投資

7 『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）

（1）福岡県の平成16年度設備投資計画

前年度比 5.2%増（製造業9.6%増、非製造業4.2%増）
製造業、非製造業ともに増加となり、全体では4年ぶりの増加となる。

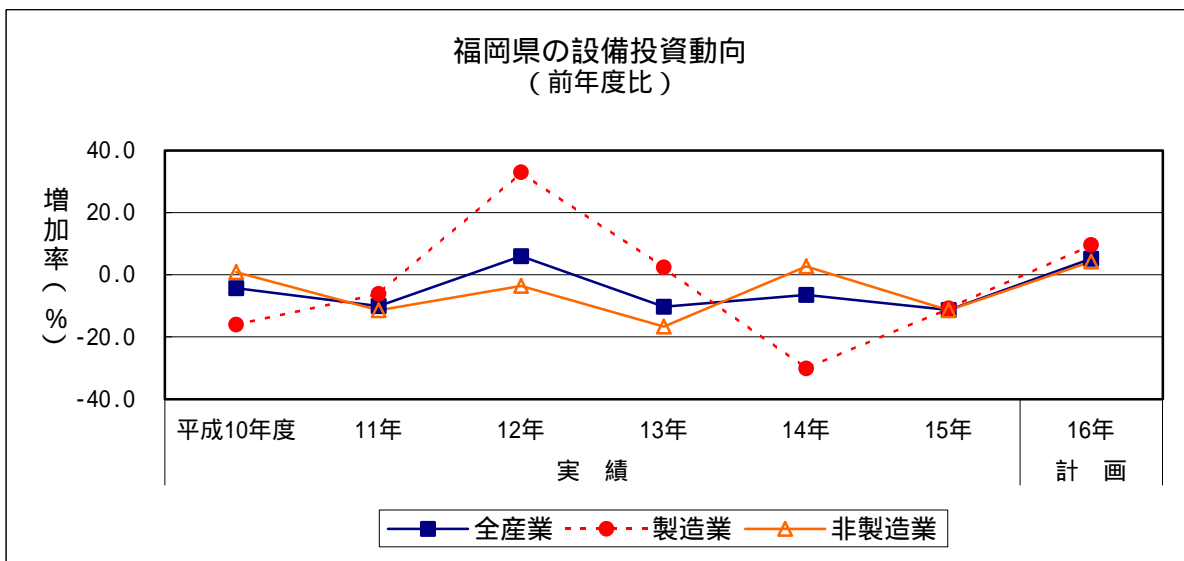
製造業 その他製造業が減少したものの、維持更新投資の重なる窯業土石、能力増強投資のある輸送用機械の伸びなどから、全体では3年ぶりの増加。

非製造業 電力が減少したものの、都市部における開発プロジェクトや福祉介護施設建設等が行われる不動産の伸びなどから増加。

福岡県の設備投資動向

（単位：％）

	平成10年度 実績	平成11年度 実績	平成12年度 実績	平成13年度 実績	平成14年度 実績	平成15年度 実績	平成16年度 計画
全産業	4.3	10.1	6.0	10.3	6.5	11.3	5.2
製造業	16.1	6.2	33.0	2.4	30.2	10.8	9.6
非製造業	0.8	11.4	3.6	16.7	2.7	11.4	4.2



（参考）九州の設備投資動向

（単位：％）

	平成10年度 実績	平成11年度 実績	平成12年度 実績	平成13年度 実績	平成14年度 実績	平成15年度 実績	平成16年度 計画
全産業	14.8	1.8	8.8	8.3	17.0	7.8	14.6
製造業	21.5	1.2	28.6	10.4	30.0	44.1	30.8
非製造業	10.6	2.2	1.8	6.8	10.1	9.3	3.9

注）調査の概要

- 1) 調査時点 平成16年11月12日現在
- 2) 対象企業 全産業（但し、農業、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 平成15、16年度共通延469社（九州は同1,325社）
- 3) 調査方法 個別企業に対するアンケート方式
- 4) 設備投資額 工事ベース